

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,911,668	10,923,997	13,880,847
経常利益 (千円)	567,217	778,849	851,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	398,766	522,054	592,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,183	470,114	627,987
純資産額 (千円)	5,775,430	6,317,317	5,957,234
総資産額 (千円)	10,439,502	11,337,932	11,124,448
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.36	71.17	80.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.32	55.72	53.55

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.72	32.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、資材価格の高騰、人手不足及び労務単価の上昇の問題は解消されておらず、民間設備投資は増加基調であるものの、公共投資は減少しており、厳しい経営環境が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は堅調に推移し、原油価格が下落しているものの、人手不足状態等は依然として継続しております。

このような状況の下で、当社グループは、主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比28億39百万円増加の144億47百万円となり、通期受注計画155億円に対する進捗率は93.2%となっております。

売上高につきましては、運輸事業においては相次ぐ自然災害により、荷主の工場が影響を受けたことで積載実績が前年同期を下回ったものの、建設事業の施工進捗がほぼ計画通りに進行したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10億12百万円増加の109億23百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ上昇したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7億36百万円で前年同期比2億10百万円の増益、経常利益は7億78百万円で前年同期比2億11百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比1億23百万円増益の5億22百万円となりました。

b. 連結財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は98億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展したこと等により現金預金が12億59百万円減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が14億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により70百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は113億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が2億28百万円増加する一方、未成工事受入金が2億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は50億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が51百万円減少する一方、利益剰余金が4億12百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	107億73百万円（前年同期比 10.4%増）	7億27百万円（前年同期比 47.8%増）
・運輸事業	1億50百万円（前年同期比 4.4%減）	8百万円（前年同期比 74.3%減）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 164,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,334,900	73,349	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	73,349	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,400	-	164,400	2.19
計	-	164,400	-	164,400	2.19

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成30年9月30日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,725,226	3,465,429
受取手形・完成工事未収入金等	4,912,973	6,315,583
未成工事支出金	13,274	108,435
材料貯蔵品	2,330	2,491
その他	23,674	28,960
貸倒引当金	50,280	50,280
流動資産合計	9,627,199	9,870,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	328,045	333,560
機械、運搬具及び工具器具備品	275,270	297,776
土地	735,557	757,413
減価償却累計額	486,163	479,308
有形固定資産合計	852,710	909,441
無形固定資産	51,053	34,741
投資その他の資産		
投資有価証券	420,161	349,237
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	82,505	82,885
その他	44,191	44,380
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	593,485	523,130
固定資産合計	1,497,248	1,467,313
資産合計	11,124,448	11,337,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,052,834	4,281,829
未払法人税等	157,204	107,536
未成工事受入金	523,314	224,523
完成工事補償引当金	9,000	3,000
賞与引当金	42,500	23,300
その他	142,162	132,272
流動負債合計	4,927,016	4,772,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,581	36,472
退職給付に係る負債	191,815	194,283
その他	11,800	17,398
固定負債合計	240,197	248,155
負債合計	5,167,213	5,020,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,712,504	5,124,526
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	5,829,476	6,241,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,758	75,818
その他の包括利益累計額合計	127,758	75,818
純資産合計	5,957,234	6,317,317
負債純資産合計	11,124,448	11,337,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,754,493	10,773,706
運輸事業売上高	157,175	150,290
売上高合計	9,911,668	10,923,997
売上原価		
完成工事原価	8,908,335	9,659,765
運輸事業売上原価	99,867	118,753
売上原価合計	9,008,202	9,778,518
売上総利益		
完成工事総利益	846,157	1,113,941
運輸事業総利益	57,308	31,537
売上総利益合計	903,465	1,145,478
販売費及び一般管理費	377,776	409,464
営業利益	525,689	736,014
営業外収益		
受取利息	219	174
受取配当金	8,624	10,917
受取賃貸料	36,567	36,315
売電収入	1,759	1,739
その他	2,330	1,605
営業外収益合計	49,501	50,752
営業外費用		
賃貸費用	6,246	6,493
売電費用	1,470	1,357
その他	256	66
営業外費用合計	7,973	7,917
経常利益	567,217	778,849
特別利益		
固定資産売却益	23,264	4,903
特別利益合計	23,264	4,903
特別損失		
固定資産除却損	269	375
投資有価証券評価損	-	13,228
特別損失合計	269	13,603
税金等調整前四半期純利益	590,211	770,148
法人税、住民税及び事業税	168,285	236,627
法人税等調整額	23,158	11,466
法人税等合計	191,444	248,094
四半期純利益	398,766	522,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,766	522,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	398,766	522,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,416	51,939
その他の包括利益合計	47,416	51,939
四半期包括利益	446,183	470,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,183	470,114
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	5,594千円	7,214千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	29,009千円	33,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	15	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,754,493	157,175	9,911,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,754,493	157,175	9,911,668
セグメント利益	492,203	33,486	525,689

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,773,706	150,290	10,923,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,773,706	150,290	10,923,997
セグメント利益	727,419	8,594	736,014

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円36銭	71円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	398,766	522,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	398,766	522,054
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。